

**2015年3月期
決算説明会**

2015年 5月14日

日本無線株式会社

代表取締役社長 土田 隆平

- 1. 2014年度 業績**
- 2. 事業構造改革の振り返り**
- 3. 2015年度 経営方針**
- 4. 中期見通し**

1. 2014年度 業績

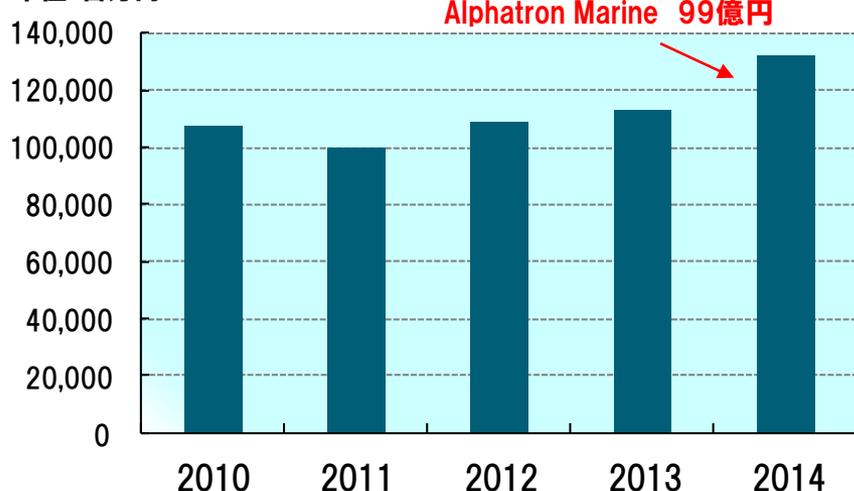
1-1. 2014年度 通期業績

単位:百万円

連結業績	2014年度 通期実績			前期比	
	2013年度 通期 実績	2014年度 通期 期初計画	2014年度 通期 実績	前期比	計画比
売上高	113,306	125,000	132,251	18,945	7,251
営業利益	7,281	8,000	7,713	431	▲287
経常利益	7,772	8,000	7,942	169	▲58
当期純利益	2,310	11,500	14,342	12,031	2,842

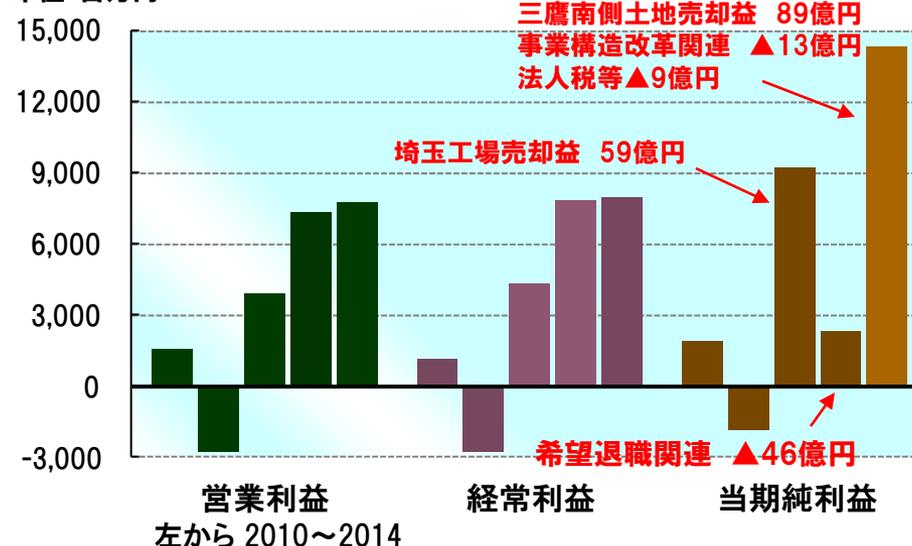
通期 売上高の推移

単位:百万円



通期 利益の推移

単位:百万円



1-2. 2014年度 通期 セグメント別実績

(上段)売上高・(下段)営業利益

単位:百万円

連結業績	2013年度		2014年度		前期比	計画比
	通期実績	通期実績	通期 期初計画	通期 実績		
海上機器	24,088	35,800	37,883	13,795	2,083	
	▲1,440	900	979	2,420	79	
通信機器	16,151	17,600	17,241	1,090	▲359	
	141	200	28	▲112	▲172	
ソリューション・特機	70,820	69,800	75,196	4,376	5,396	
	9,054	6,800	6,909	▲2,145	109	
その他	2,246	1,800	1,929	▲316	129	
	▲473	100	▲203	270	▲303	
合 計	113,306	125,000	132,251	18,945	7,251	
	7,281	8,000	7,713	431	▲287	

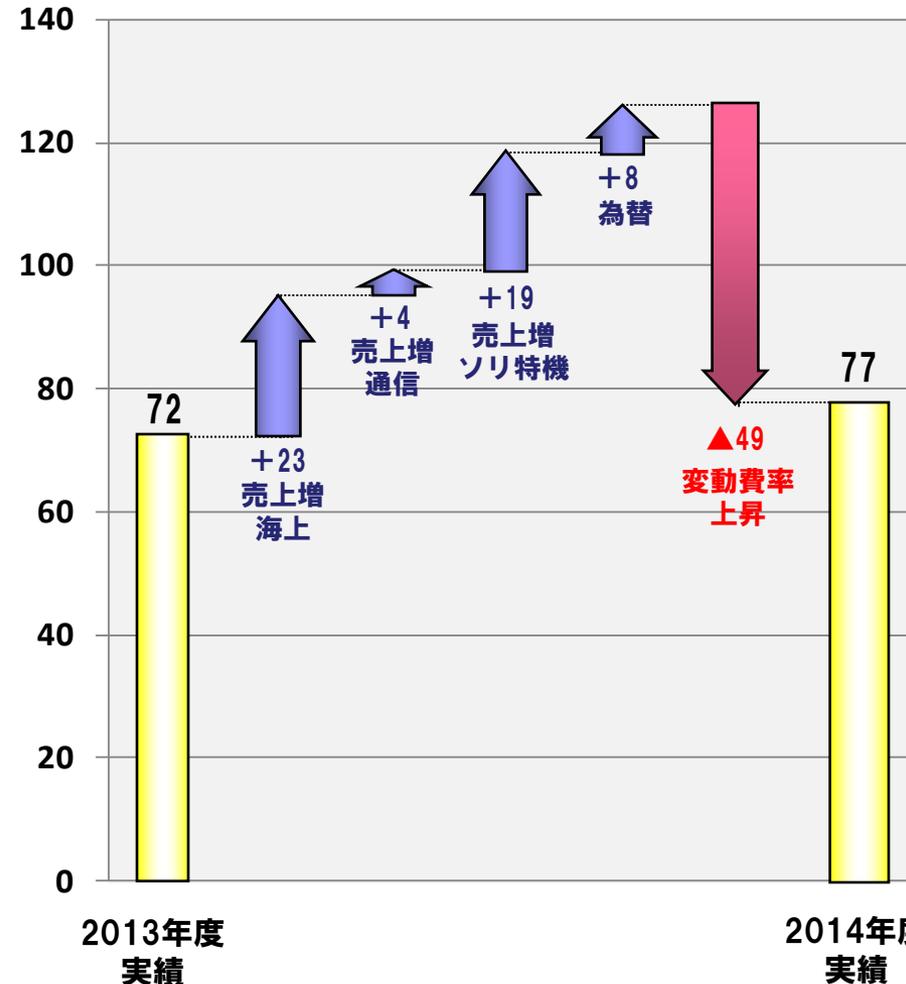
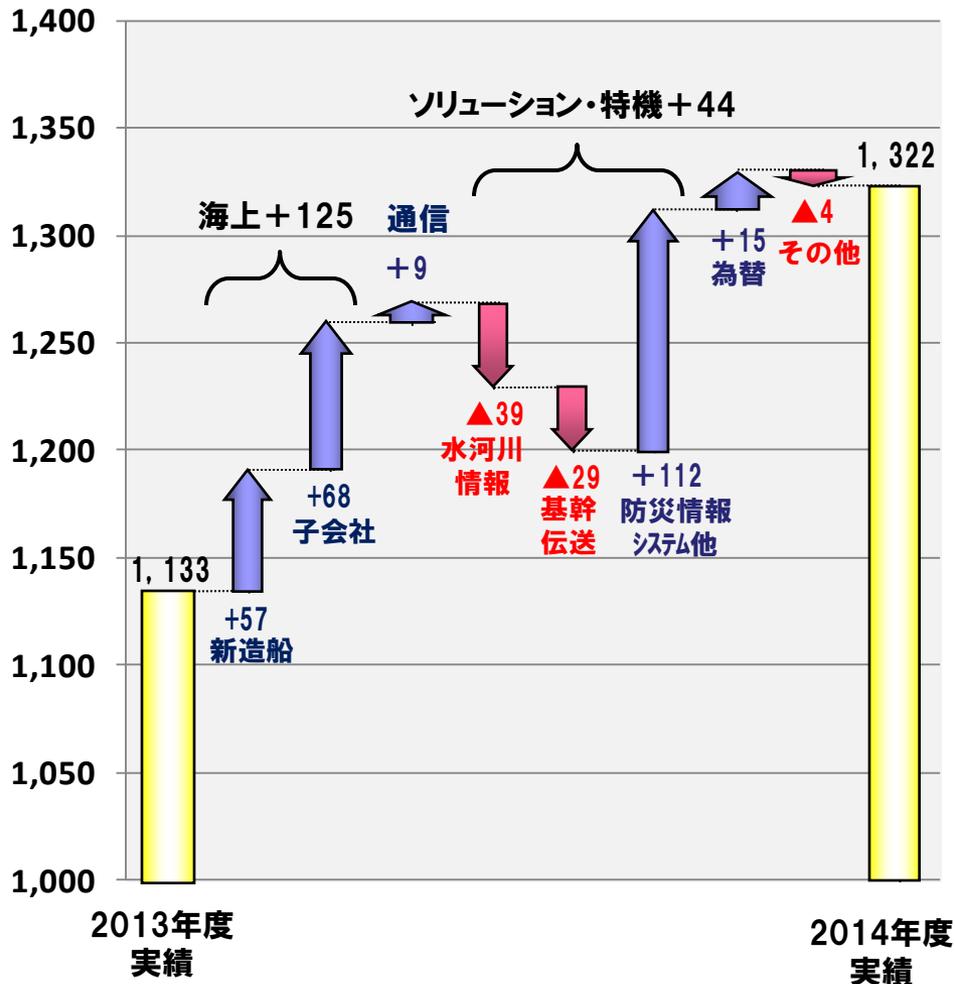
1-3. 売上高・営業利益分析① 前期実績比

売上高 (前期実績比)

営業利益 (前期実績比)

単位: 億円

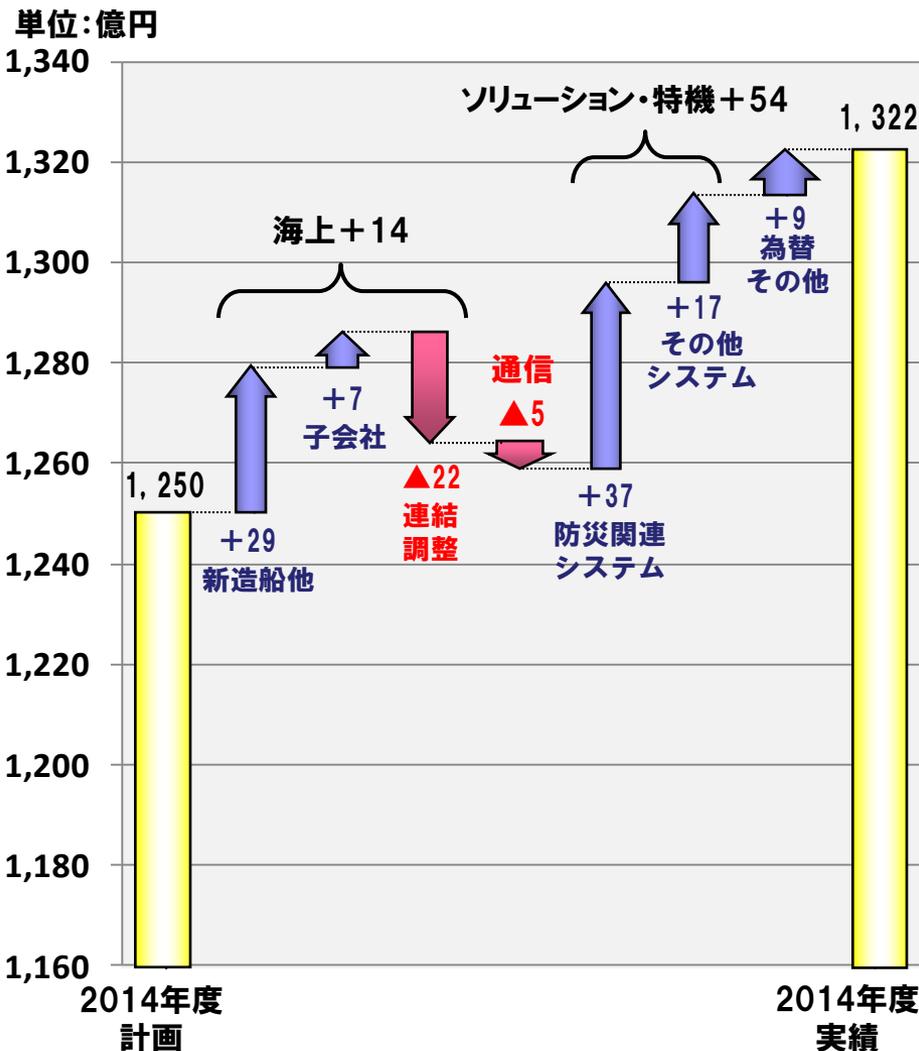
単位: 億円



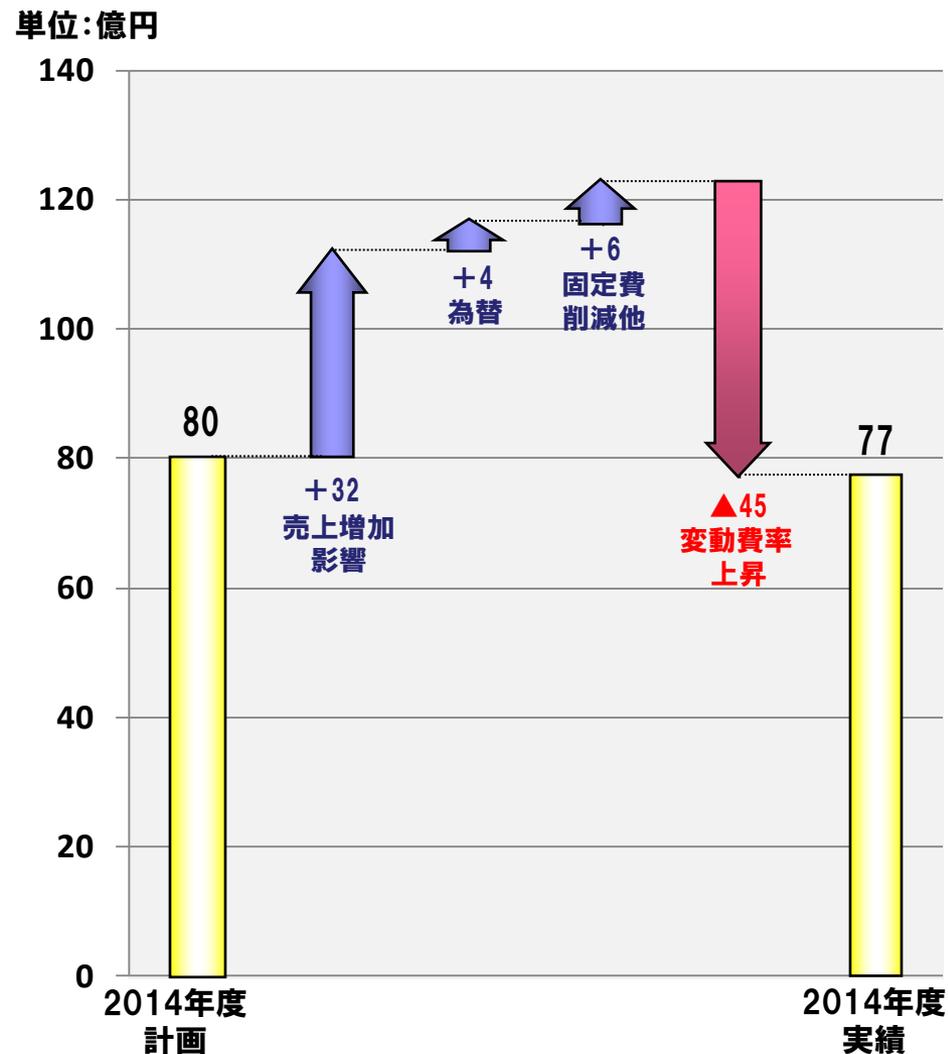
※ 各セグメントの売上高増減は、為替影響を除いた値

1-3. 売上高・営業利益分析② 期初計画比

売上高 (期初計画比)



営業利益 (期初計画比)

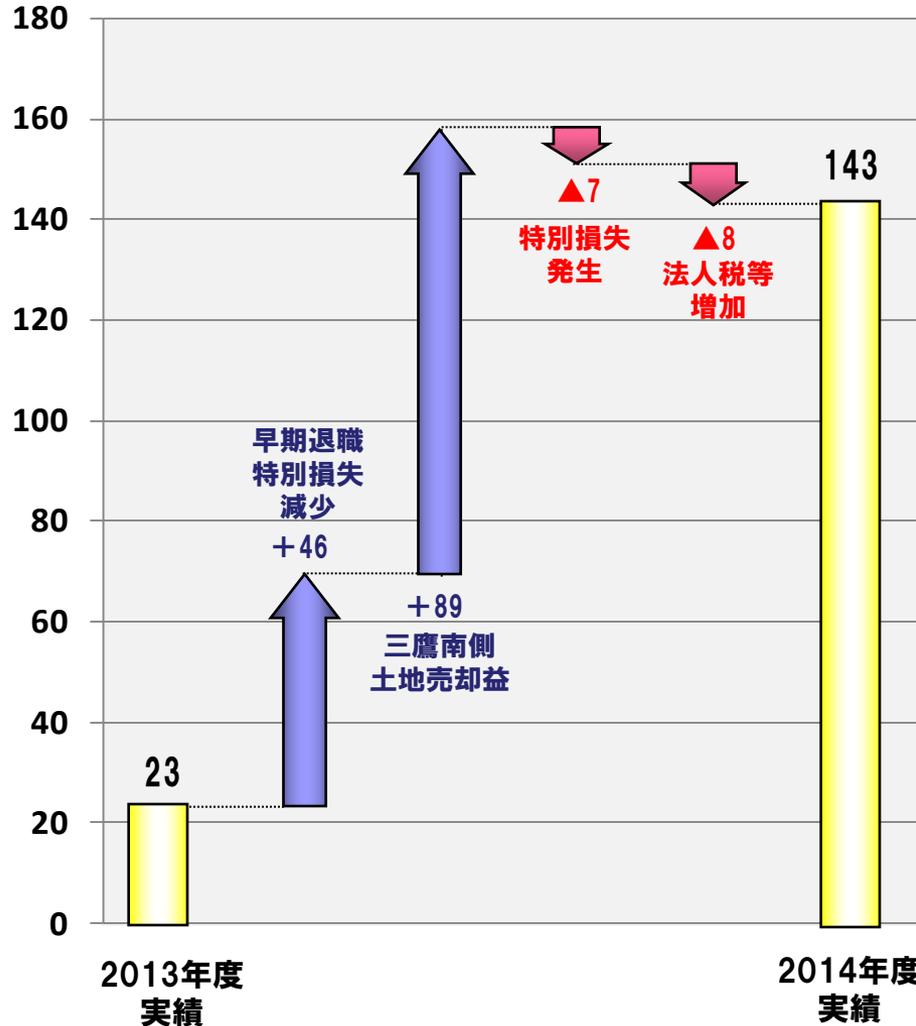


※ 各セグメントの売上高増減は、為替影響を除いた値

1-4. 当期純利益分析

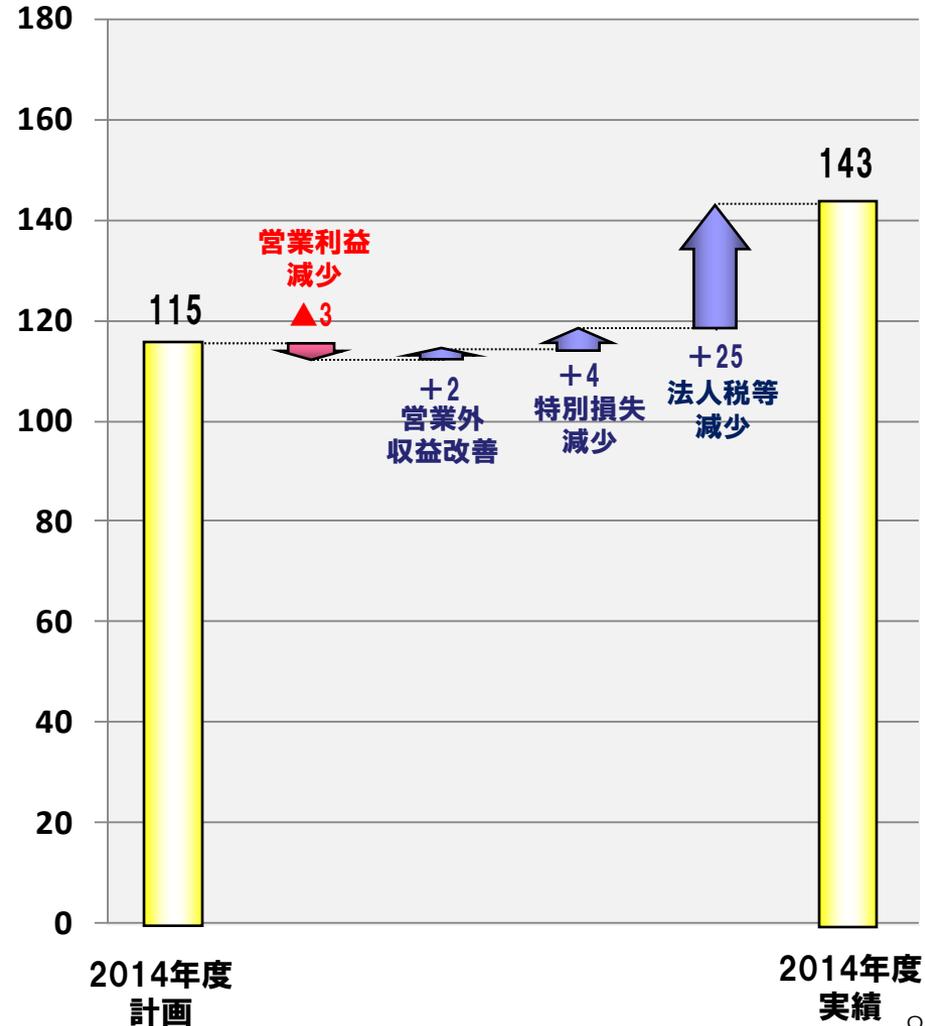
当期純利益 (前期実績比)

単位: 億円



当期純利益 (期初計画比)

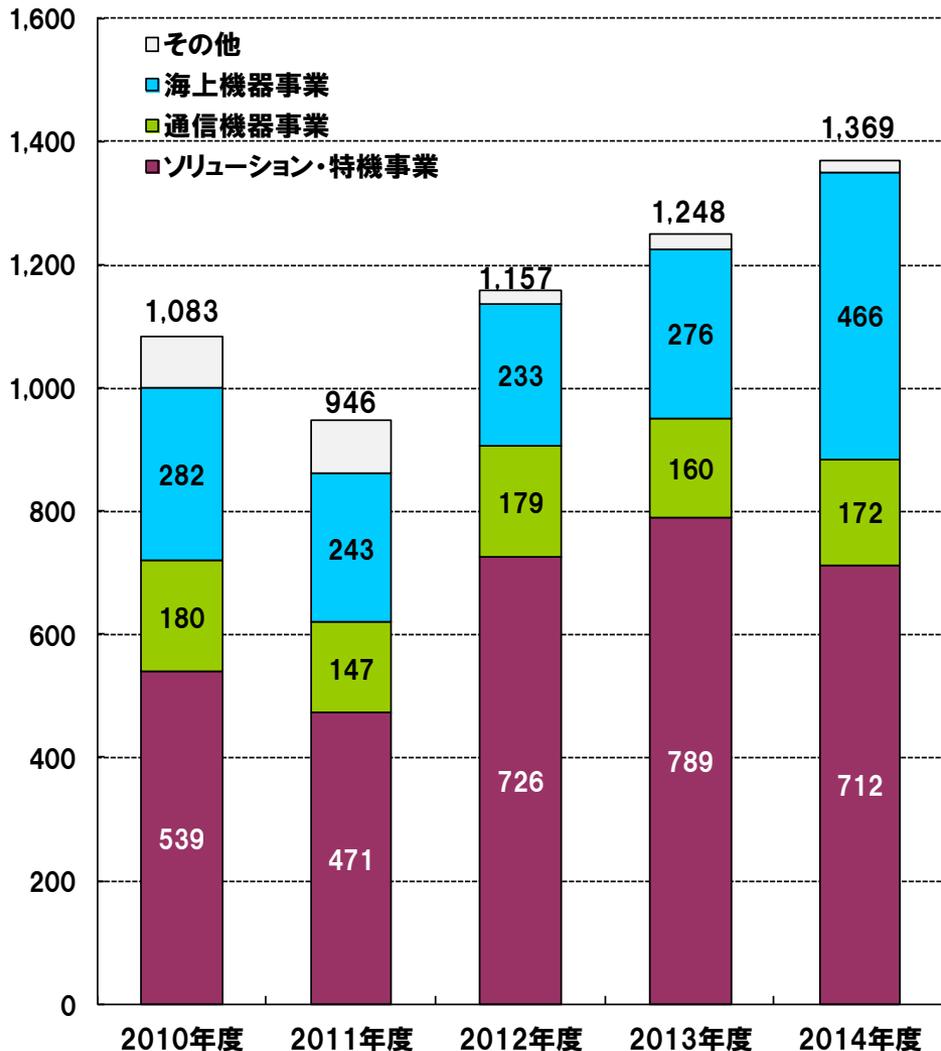
単位: 億円



1-5. 受注実績・受注残高

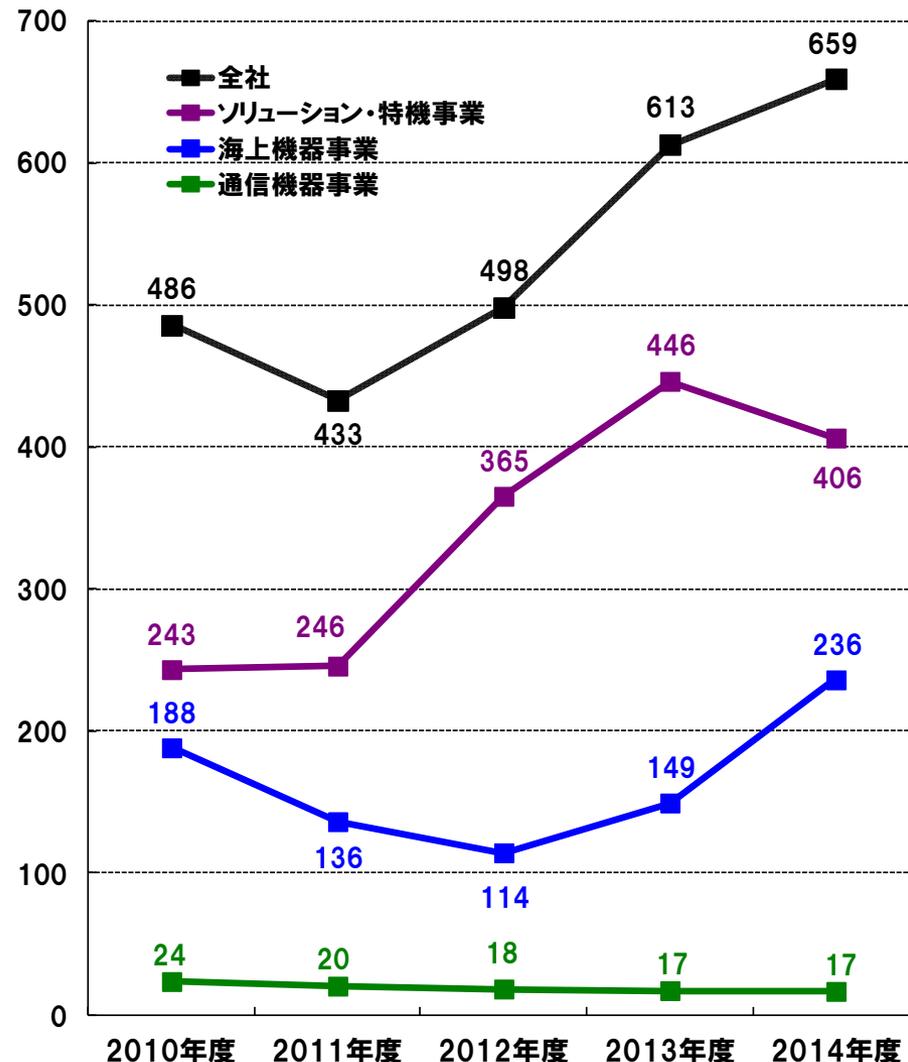
受注実績推移(連結)

単位:億円



期末受注残高推移(連結)

単位:億円



※2012年度よりセグメント集計方法を変更(官公庁向け事業の子会社業績をその他からソリューション・特機事業へ移行)

2. 事業構造改革の振り返り

2012年9月に開始した事業構造改革は、今年9月で3年が経過する。改革が一区切りするのを前に、これまでの振り返りを行う。

事業構造改革は概ね計画通りに進捗しているが、解決すべき課題を明確にした上で、成果の発揮へとつないでいく。

■ 基本方針・2つの柱

成長
戦略

- ・ 海外事業の拡大
- ・ スマート化関連
事業の拡大

コスト
構造改革

- ・ 三鷹製作所からの移転
- ・ 海外生産拠点の設立
- ・ 人員削減
- ・ 三鷹・埼玉の土地売却

“新たな成長
に向けた
事業構造改革”

2012年9月に開始 ⇒ 2015年度までに断行

■ 成長戦略の遂行

海外事業 の拡大

- M&Aによる事業成長
- アジアを中心とする成長市場にフォーカス



港湾監視



気象レーダ



防災警報

成果 ◆Alphatron Marine社買収による海上事業機器拡大

◆港湾監視、気象レーダシステムの東南アジア展開

課題 ◆防災関連事業等、新興国向けソリューション事業の拡大

■ 成長戦略の遂行

スマート化 関連事業 の拡大

- 海上・陸上交通の省エネ、安全運航支援
- 災害に強いスマートな防災システム

情報サービス事業
を立上げ



トピック: 国連防災世界会議へ災害対策
車両を展示(2015年3月/仙台)



(国土交通省東北地方整備局提供)

成果 ◆ 県、市町村向け防災無線システムの拡張

◆ 情報サービス(海上ポータルサイト)事業の立上げ

課題 ◆ 省エネ・安全運航を支援する情報サービス事業の確立

コスト構造改革

- 三鷹製作所からの移転
- 海外生産拠点の設立

長野事業所

開発、生産、品質保証の拠点

長野県 長野市

- 先端技術センター
- ソリューション・特機工場
- 大型機器生産工場
- 環境試験棟

従業員数：約1,000名



先端技術センター

移転時期：2014年12月～2015年7月



ソリューション・特機工場

移転時期：2015年4月～9月



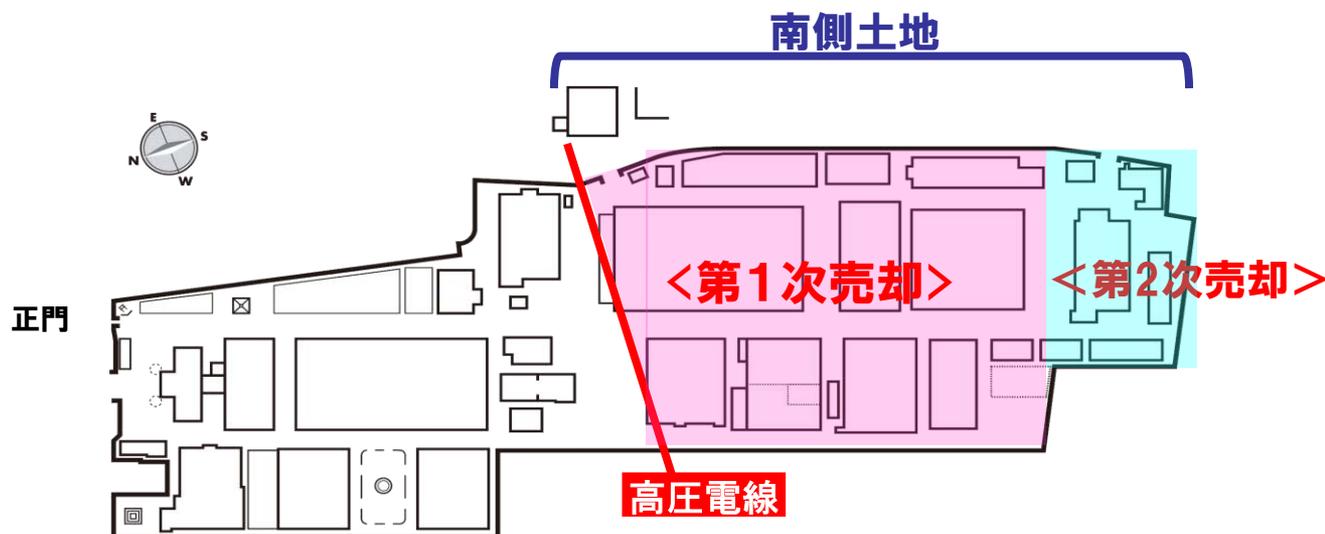
- 成果** ◆生産・技術開発機能の主力を長野市へ移転
◆中国新工場を設立⇒小型船舶向け機器から随時生産移管
- 課題** ◆物流・品質保証体制の整備と、コストダウン推進

コスト構造改革

- 人員削減
- 三鷹・埼玉の土地売却

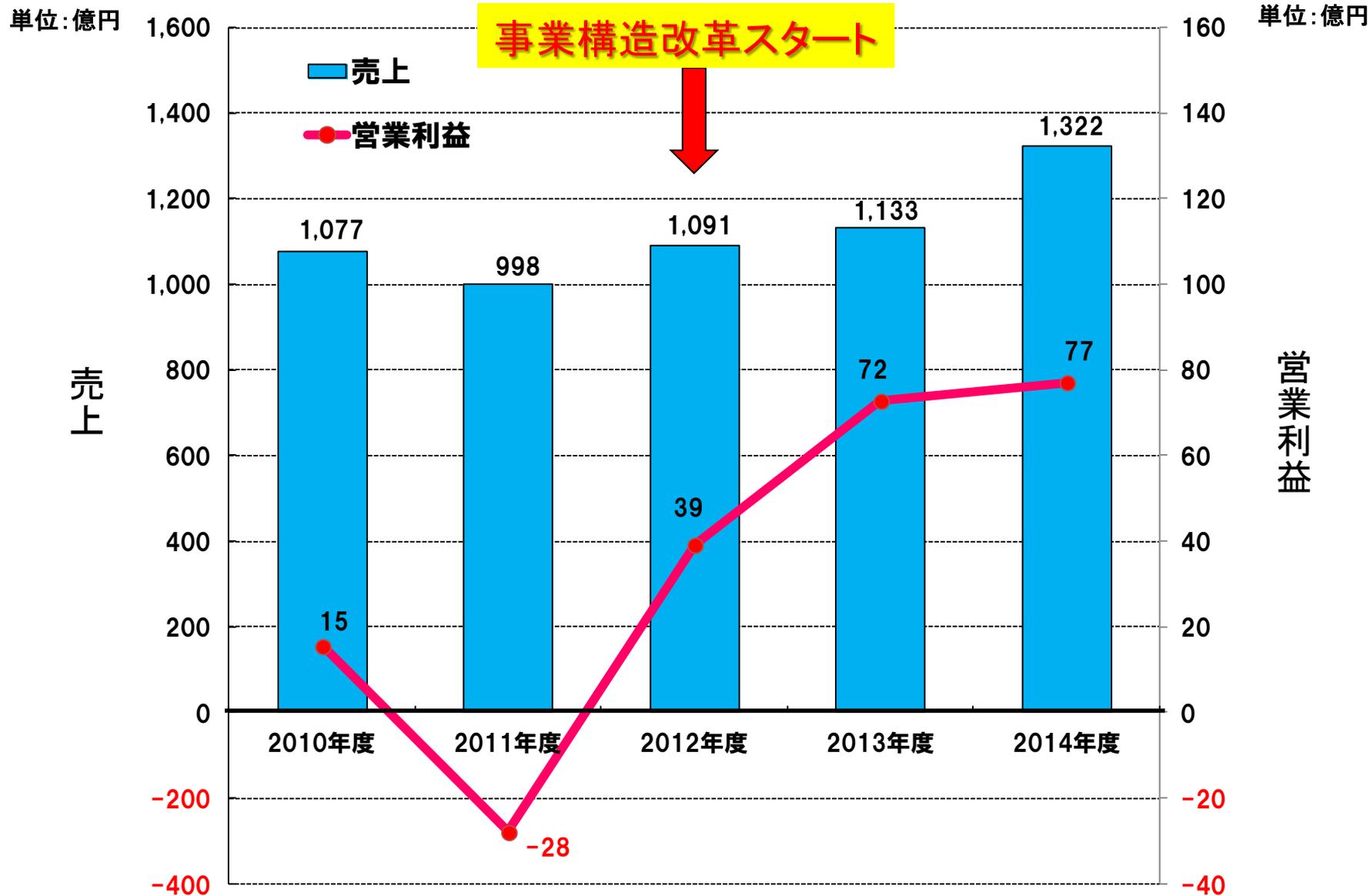
■ 三鷹製作所・南側土地売却について

- ・三鷹製作所南側土地（10,600坪）の内、約8,800坪を2014年度に売却
- ・特機関連の建物がある約1,900坪は、2015年度中に売却を予定



- 成果**
- ◆三鷹土地第1次売却による改革資金調達（特別利益89億）
 - ◆埼玉土地売却による改革資金調達（特別利益59億円）
 - ◆早期希望退職募集による、抜本的な固定費削減を実施

■ 売上・営業利益推移



3. 2015年度 経営方針



■ 2015年度 経営方針

- 事業構造改革の完遂
- 「ポスト構造改革」に向けた活動の開始

■ 2015年度 事業計画

売上高 1,350億円 営業利益 70億円

成長戦略の遂行

■ 海上機器事業

- ◆ 拠点再構築で質の高いサービスを提供し、市場シェアを拡大
- ◆ 省エネ・安全運航支援の情報サービス事業を加速

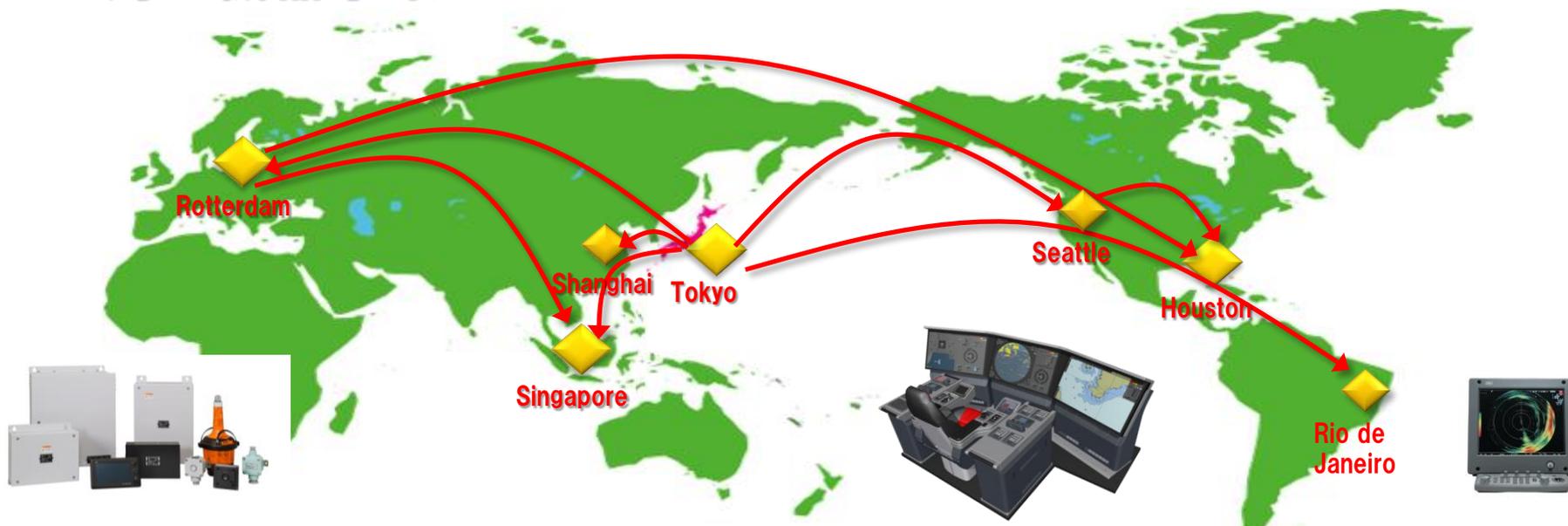
■ 通信機器事業

- ◆ 安全・安心、環境関連事業にフォーカスした事業展開を推進
- ◆ 車載機器事業と業務用無線システム化事業の拡大

■ ソリューション・特機事業

- ◆ 新興国向け統合システムを新たな3つの取組視点で拡大
- ◆ 3つの分野、「防災」、「港湾・湾岸」、「航空」、分野をODAと自国資金の双方でアプローチ

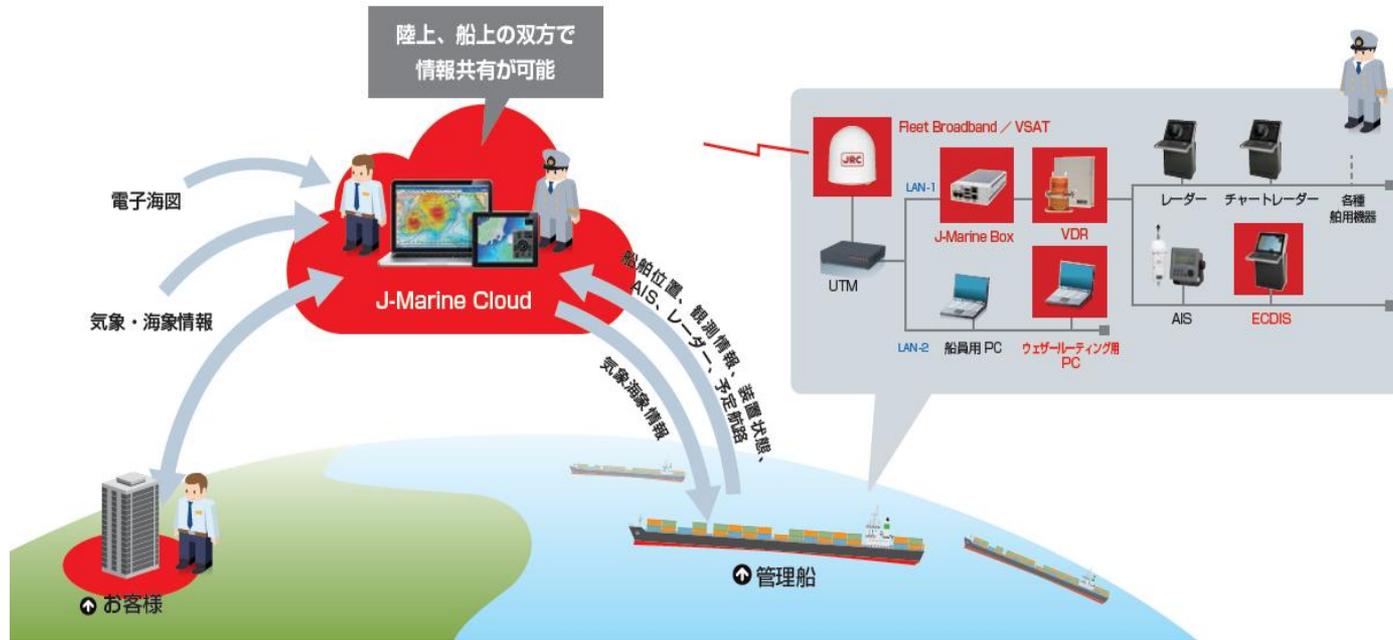
■ 海上機器事業 “海外拠点を再構築”



エリア	新たな拠点	事業戦略
欧州	Alpatron Marine社とアムステルダム支店を統廃合	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ECDIS搭載需要の確実な取組 ✓ VDR換装の拡販
北米	Alpatron Marine社の米国法人、メキシコ法人を設立	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 統合ブリッジを武器にオイルメジャー(川上)へアプローチ
東南アジア	シンガポール拠点をAlpatron Marine社へ統合	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ECDIS搭載需要の確実な取組 ✓ VDR換装の拡販 ✓ 漁船市場への取組を強化

■ 海上機器事業

“省エネ・安全運航支援の情報サービス事業によるビジネス拡大”



- ✓ サービス事業体制の確立
- ✓ コンテンツの充実
- ✓ 情報収集データの活用



■ 通信機器事業

“安全・安心、環境関連事業にフォーカスした事業展開を推進”

事業環境： 交通の安全や、環境問題への意識高まり

- ◆自動車分野 ⇒ 交通事故、渋滞、環境負荷の低減要求、規制強化
- ◆鉄道分野 ⇒ 保守点検作業の安全性・効率性の改善要求



ETC2.0



- ✓ 次世代 ETC2.0の助成金開始に伴うサービス拡大への対応
- ✓ 車載レーダを含む車載機器の新製品開発推進

- ✓ 保守点検車両衝突防止安全システムのシェア拡大
- ✓ プラント向け「無線データ伝送・構内鉄道安全システム」を提案

■ ソリューション・特機事業

“新興国向け各種統合システムを新たな3つの取組視点で拡大”

事業環境： ◆ODA大綱見直しで政府主導のインフラ輸出増加
◆東南アジアを中心に自国資金によるインフラ整備加速

防災分野

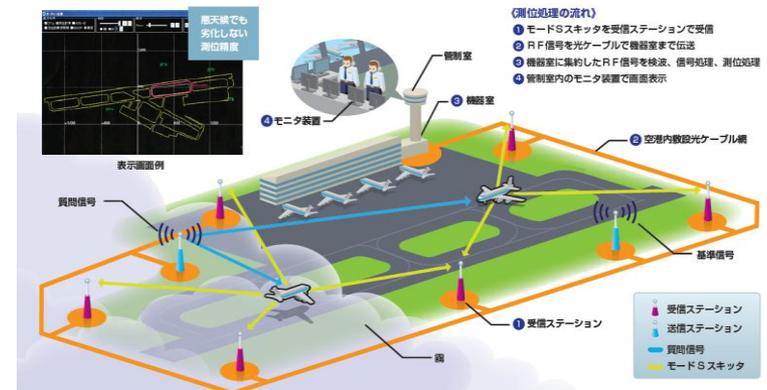
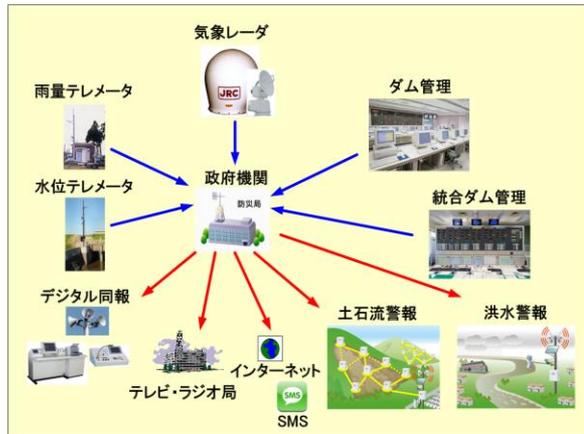
- ✓ 気象レーダ連携の総合洪水予警報システム
- ✓ 土石流予警報システム

港湾・湾岸分野

- ✓ レーダ、海岸局、情報システムを融合した統合監視システム

航空分野

- ✓ 空港気象レーダ、航空機位置管理システム、遠隔管制システムの統合システム



コスト構造改革の推進

三鷹製作所 からの移転

- 新拠点の建設・移転
 - ・長野事業所への移転（技術、生産、品証等）
 - ・川越事業所の建設（SE、サービス、研究所等）

生産改革の推進

- ソリューション・特機工場の稼働
- 中国新工場(NJRC-SZ)の生産拡大
- 生産移転品のコストダウン
- 物流の効率化
- 新生産システムの構築

その他

- 土地売却
 - ・三鷹製作所 北側土地の売却方法の検討
- 新情報システム構築

<新しい日本無線とは>

- グローバル市場で、「安全・安心・環境保全」に貢献する製品・サービスを提供することにより、世界の人々に存在を認められるJRCグループとなる
- 変革をおそれない、チャレンジャー精神あふれる企業風土をつくる

JRCグループ3社が、一致協力して以下の実現を図る！

- ①事業構造改革の完遂により、競争力のある事業基盤を創出する
- ②成長戦略を共有し、共同で事業戦略を推進する体制を構築する
- ③グループの成長戦略推進を可能とする人材を育成する

JRCグループ3社： 日本無線、長野日本無線、上田日本無線

“ポスト事業構造改革” ・ “3つの改革”

ものづくり改革

短納期・ローコスト

在庫削減

下期偏重平準化

▶競争力のある事業基盤の創出

ひとづくり改革

意識改革(チャレンジ精神)

人材育成

組織活性化

▶成長戦略の推進を可能とする人材育成

しくみづくり改革

業務の見える化

ムダな業務の削減

業務プロセスの高度化

▶事業戦略を推進する体制の構築

JRCグループ3社が、一致協力して改革を推進する

3-3. 2015年度 事業計画

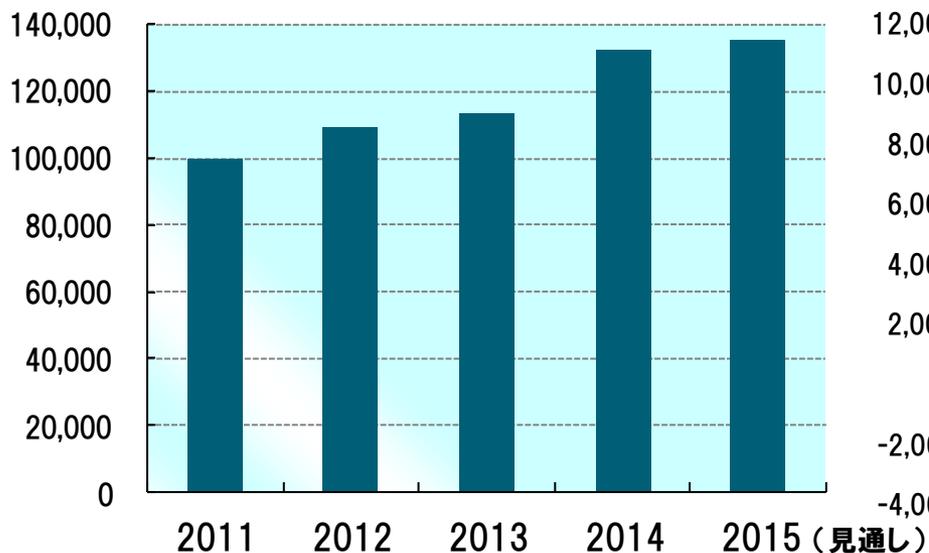
2015年度 適用為替レート: 1\$=¥115 1€=¥130

単位:百万円

連結業績	2013年度 通期 実績	2014年度 通期 実績	2015年度 計画	前期比
売上高	113,306	132,251	135,000	2,749
営業利益	7,281	7,713	7,000	▲713
経常利益	7,772	7,942	7,200	▲742
当期純利益	2,310	14,342	3,500	▲10,842
1株当たり配当金(円)	-	5.00	10.00	

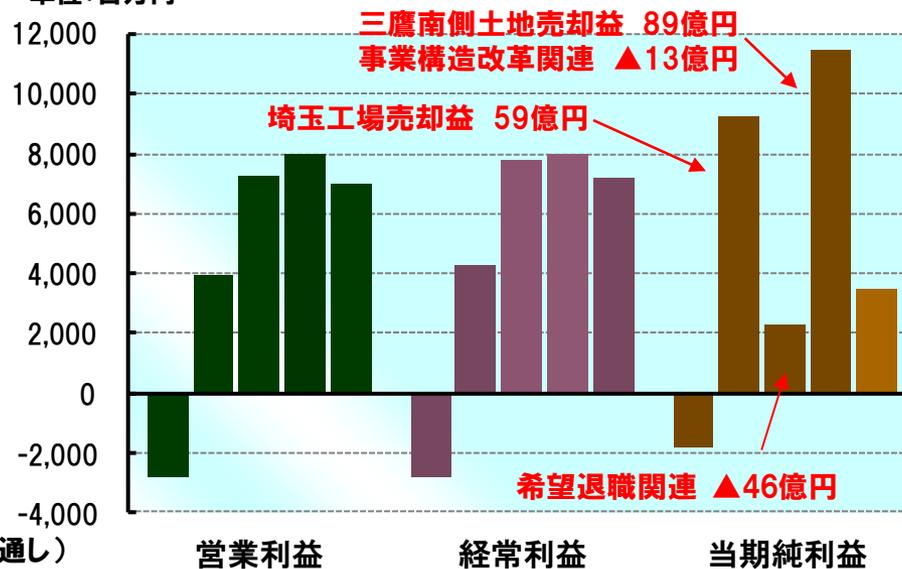
通期 売上高の推移

単位:百万円



通期 利益の推移

単位:百万円



左から 2011~2015(見通し)

(上段)売上高・(下段)営業利益

単位:百万円

連結業績	2013年度 通期 実績	2014年度 通期 実績	2015年度 計画	前期比
海上機器	24,088	37,883	42,900	5,017
	▲1,440	979	1,500	521
通信機器	16,151	17,241	18,200	959
	141	28	500	472
ソリューション・特機	70,820	75,196	72,100	▲3,096
	9,054	6,909	5,300	▲1,609
その他	2,246	1,929	1,800	▲129
	▲473	▲203	▲300	▲97
合 計	113,306	132,251	135,000	2,749
	7,281	7,713	7,000	▲713

4. 中期見通し

(単位:百万円)

※ 中期見通し 適用為替レート 1\$=¥115 1€=¥130

(連結業績)	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 見通し	2017年度 見通し
売上高	132,251	135,000	137,000	140,000
営業利益	7,713	7,000	7,500	8,000
経常利益	7,942	7,200	7,800	8,400
税引後当期純利益	14,342	3,500	4,900	5,900

(2012年9月公表・事業構造改革の目標を継続)

目標

2017年度： 連結売上高1,400億円、営業利益率8%



「新しい日本無線」の実現に向けて！

＊ 注意事項 ＊

- **本資料に記載されている、日本無線の計画・戦略・業績見通し等は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであります。**
- **従いまして、今後の事業環境の変化により、実際の業績が業績見通しとは大きく異なる場合があることをご承知おき願います。**